

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【中間会計期間】	第87期中（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大屋 健二
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	111,566	140,700	114,980	258,951	273,210
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,660	2,930	5,245	1,737	3,640
中間(当期)純利益又は中間(当期)純 損失( ) (百万円)	2,988	2,138	5,250	24,658	1,466
中間包括利益又は包括利益(百万円)	-	818	6,851	-	249
純資産額(百万円)	97,801	73,563	65,326	76,279	72,495
総資産額(百万円)	177,647	165,537	154,979	169,996	159,818
1株当たり純資産額(円)	4,974.60	4,122.83	3,633.00	3,789.96	4,069.69
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	166.03	123.01	331.47	1,369.89	88.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.4	39.5	37.1	40.1	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,920	11,815	5,035	14,500	20,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,546	5,061	6,826	7,534	8,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,914	3,413	2,124	4,918	4,478
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高(百万円)	21,519	29,519	23,132	27,122	33,336
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	11,492	12,425 (1,831)	12,723 (1,874)	11,792	12,576 (2,281)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期中及び第86期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第85期中、第87期中及び第85期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第85期中及び第85期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
5. 第86期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	87,733	107,483	89,921	202,150	208,349
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,294	2,099	4,768	1,430	1,038
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,648	2,037	5,087	23,327	174
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	18,000	18,000	15,840	18,000	15,840
純資産額(百万円)	83,359	60,124	52,663	61,732	58,187
総資産額(百万円)	142,416	131,265	123,233	132,585	125,686
1株当たり純資産額(円)	4,631.07	3,795.62	3,324.61	3,429.56	3,673.36
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額 ( )(円)	91.57	117.23	321.16	1,295.95	10.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	58.5	45.8	42.7	46.6	46.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	5,173	5,155	5,124 (513)	5,126	5,084

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期中及び第86期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中、第87期中及び第85期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期中、第86期中、第85期及び第86期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、親会社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新規設立により新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司	中華人民共和国 杭州市	16,290千US\$	自動車部品の製造・販売	90.0	役員の兼任等...有

- (注) 1. 阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司は、当中間連結会計期間(平成23年5月)において設立し、平成24年3月に一期工事が竣工、平成24年8月に開業予定であります。
2. 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 出資金は中間決算日(平成23年9月30日)時点の当社出資金額であります。なお、平成23年11月に少数株主より1,810千US\$出資しており、上記議決権の所有割合は当該出資後の割合であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,661 ( 825)
北米	1,146 ( 254)
アセアン	3,274 ( 516)
中国	1,154 ( 203)
報告セグメント計	12,235 (1,798)
その他	488 ( 76)
合計	12,723 (1,874)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当中間連結会計期間における平均人数を( )外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	5,124 (513)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間における平均人数を( )外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国・インドなどのアジア地域では内需を中心に拡大を続けてきましたが、欧州では財政債務問題の再燃と波及、緊縮財政の影響懸念等、米国では景気回復基調が弱まり、失業率が高水準で推移するなど、引き続き厳しい状況が続きました。国内におきましても、東日本大震災の影響により、生産や個人消費が大幅に落ち込み、後半には持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高進行による景気の下振れが懸念されるなど、依然として厳しい状況となりました。

自動車業界におきましては、海外市場における自動車販売は、主要市場である米国と中国・インドを中心としたアジア地域の好調維持により、前年同期を上回りました。一方、国内は、東日本大震災の影響や前年がエコカー補助金制度を背景に販売が拡大していたこともあり、前年同期を大幅に下回りました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災の影響による減産から生産を挽回したものの、売上高は114,980百万円（前年同期比 25,719百万円減、18.3%減）と減収になりました。利益につきましては、売上減少による操業度差損や為替差損、材料費高騰、震災対応費用などにより、4,607百万円の営業損失（前年同期は4,037百万円の営業利益）、5,245百万円の経常損失（前年同期は2,930百万円の経常利益）、5,250百万円の間接純損失（前年同期は2,138百万円の間接純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、震災による車両生産減産の影響により、95,386百万円（前年同期比 18,744百万円減、16.4%減）となりました。利益につきましては、売上減少による操業度差損や為替差損、材料費高騰などにより、4,866百万円の営業損失（前年同期は3,224百万円の営業利益）となりました。

#### 北米

売上高は、震災による日系カーメーカー減産の影響により、売上高は16,921百万円（前年同期比 6,245百万円減、27.0%減）となりました。利益につきましては、売上減少による操業度差損などにより、191百万円の営業損失（前年同期は519百万円の営業利益）となりました。

#### アセアン

売上高は、震災による日系カーメーカー減産の影響により、売上高は12,252百万円（前年同期比 1,282百万円減、9.5%減）となりました。利益につきましては、購入部品費や輸送費低減などの採算改善により、278百万円の営業利益（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

#### 中国

売上高は、震災による日系カーメーカー減産の影響により、売上高は8,256百万円（前年同期比 2,211百万円減、21.1%減）となりました。利益につきましては、売上減少による操業度差損や売価変動などにより、146百万円の営業損失（前年同期は347百万円の営業利益）となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の区分につきましては、韓国における売上増により、売上高は4,320百万円（前年同期比 241百万円増、5.9%増）となりました。利益につきましては、48百万円の営業損失（前年同期は140百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により5,035百万円の減少、投資活動により6,826百万円の減少、財務活動により2,124百万円の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ10,203百万円減少（前年同期は2,397百万円の増加）し、23,132百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、5,035百万円（前年同期は11,815百万円の資金の獲得）となりました。これは、資金の支出を伴わない減価償却費6,010百万円、仕入債務の増加2,602百万円などの資金増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失5,255百万円、売上債権の増加4,365百万円、たな卸資産の増加2,907百万円、法人税等の支払765百万円などの資金減少要因があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6,826百万円（前年同期比34.9%増）となりました。これは、主に次期型製品切替えに伴う機械装置等の有形固定資産の取得による支出5,519百万円（前年同期比45.2%増）、阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司（非連結子会社）への出資1,317百万円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2,124百万円（前年同期は3,413百万円の資金の支出）となりました。これは、配当金の支払316百万円などはあったものの、連結子会社の短期借入金が2,445百万円増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	95,751	84.1
北米(百万円)	17,076	74.0
アセアン(百万円)	12,393	92.5
中国(百万円)	8,258	81.7
報告セグメント計(百万円)	133,480	83.2
その他(百万円)	4,371	108.0
合計(百万円)	137,851	83.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は㈱デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	77,021	81.9
北米(百万円)	16,609	72.9
アセアン(百万円)	9,433	97.0
中国(百万円)	7,934	75.9
報告セグメント計(百万円)	110,999	81.0
その他(百万円)	3,981	108.2
合計(百万円)	114,980	81.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	72,541	51.6	59,050	51.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

新製品に係る研究開発活動におきましては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルには関係する海外拠点とも連携をとりながら、「環境・安全・快適・利便」をキーワードとして開発に取り組んでおります。特に、環境問題への取組みとしては、CO<sub>2</sub>低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や軽量・高効率モータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上を目指して関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術の確立に向けた活動に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発活動はすべて日本で推進しており、研究開発費の総額は6,209百万円となっております。

日本における、研究成果は次のとおりであります。

新製品として、環境の面では、小型軽量、高効率化したブラシレスブロウモータの車両搭載が決定しました。快適・利便の面では、低騒音・低コスト化したスライド用パワーシートモータ及び小型軽量化したチルト用パワーシートモータ、新規システムとして電動ブラインドシステムを量産化しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータ及びモータ駆動制御技術の開発とモータへの一体化によるスマート化、小型軽量・高効率・省資源を更に追求したモータ技術開発を推進しております。また、魅力ある製品の探索・品質向上に向け、大学や外部研究機関とも基盤技術の研究、開発を推進中であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ4,838百万円(3.0%)減少し、154,979百万円となりました。

流動資産は、100,238百万円(前年度末比4.1%減)となりました。これは、東日本大震災の影響で減少した主要顧客の自動車生産が回復したことにより、受取手形及び売掛金の増加3,492百万円、たな卸資産の増加1,999百万円などがあったものの、震災の影響などによる業績悪化、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)への出資1,317百万円などにより、現金及び現金同等物が10,203百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、54,741百万円(前年度末比1.0%減)となりました。これは、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)への出資1,317百万円により投資有価証券の増加はあるものの、持分法による投資損失290百万円によって投資有価証券が減少したこと、設備投資の抑制により有形固定資産の増加が減価償却額を下回り、有形固定資産が1,543百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債

負債合計は、前年度末に比べ2,329百万円(2.7%)増加し89,652百万円となりました。

流動負債は、70,474百万円(前年度末比3.8%増)となりました。これは、賞与引当金の減少440百万円、未払法人税等の減少287百万円などがあったものの、短期借入金及び関係会社短期借入金の増加2,149百万円、支払手形及び買掛金の増加1,462百万円などがあったことによるものであります。

固定負債は、19,178百万円(前年度末比1.4%減)となりました。これは、繰延税金負債が206百万円減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

純資産合計は、7,168百万円(9.9%)減少し、65,326百万円となりました。

これは、利益剰余金の減少5,567百万円、円高による為替換算調整勘定の減少1,230百万円などによるものであります。

以上から、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から3.2ポイント減少し37.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

東日本大震災による車両生産の大幅な減産に加え、円高にともなう為替差損により、売上高は、前中間連結会計期間(以下、前年同期と表記)に比べ25,719百万円(18.3%)の減収となり114,980百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少などにより、前年同期に比べ16,713百万円(13.2%)減少し110,075百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上減などにもなう荷造運搬費の減少などにより、前年同期に比べ360百万円(3.7%)減少し9,512百万円となりました。

#### 営業外損益

為替差損の減少(当中間連結会計期間は654百万円の差損、前年同期は977百万円の差損)、デリバティブ評価益の増加(当中間連結会計期間は243百万円の評価益、前年同期は54百万円の評価益)などにより、営業外損益は、前年同期に比べ469百万円良化し638百万円の損失となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前年同期に比べ18百万円悪化し、10百万円の損失となりました。これは主に、前期は貸倒引当金の戻し入れに伴う特別利益を15百万円計上したことによるものであります。

#### 法人税等

法人税等は、前年同期に比べ207百万円(45.7%)減少し、246百万円となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、主に日本ワイパブレード(株)及びその子会社、(株)朝日製作所の少数株主に帰属する利益からなっており、251百万円の損失(前年同期は、346百万円の利益)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,500	15,840,500	該当事項なし	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	15,840,500	15,840,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	15,840,500	-	4,500	-	5,191

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	11,407	72.01
デンソー・インターナショナル・アメリ カ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086 U.S.A (愛知県刈谷市昭和町一丁目1)	1,800	11.36
田中 良明	さいたま市浦和区	525	3.31
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	150	0.94
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	150	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	150	0.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	100	0.63
あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	80	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	80	0.50
計	-	14,652	92.49

- (注) 1. 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,840,500	15,840,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,840,500	-	-
総株主の議決権	-	15,840,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,051	2,620
受取手形及び売掛金	42,287	45,779
有価証券	472	472
たな卸資産	22,363	24,362
繰延税金資産	827	819
関係会社預け金	27,218	18,700
その他	8,311	7,505
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	104,510	100,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,129	11,559
機械装置及び運搬具（純額）	20,660	18,070
土地	12,188	12,109
その他（純額）	6,720	8,416
有形固定資産合計	51,698	50,155
無形固定資産	518	515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,760	2,537
繰延税金資産	1,000	1,167
その他	328	365
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,090	4,070
固定資産合計	55,307	54,741
資産合計	159,818	154,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,984	42,446
短期借入金	2,387	4,083
関係会社短期借入金	299	752
未払法人税等	1,144	857
賞与引当金	5,160	4,719
役員賞与引当金	62	35
製品保証引当金	7,737	7,756
その他	10,087	9,821
流動負債合計	67,864	70,474
固定負債		
繰延税金負債	1,942	1,735
退職給付引当金	16,132	16,167
役員退職慰労引当金	226	248
その他	1,156	1,027
固定負債合計	19,458	19,178
負債合計	87,323	89,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	60,320	54,753
株主資本合計	70,012	64,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	263
為替換算調整勘定	5,929	7,159
その他の包括利益累計額合計	5,546	6,895
少数株主持分	8,029	7,778
純資産合計	72,495	65,326
負債純資産合計	159,818	154,979

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	140,700	114,980
売上原価	126,789	110,075
売上総利益	13,911	4,905
販売費及び一般管理費		
販売手数料	289	238
荷造運搬費	2,836	2,437
給料及び賞与	2,918	2,968
賞与引当金繰入額	439	453
役員賞与引当金繰入額	24	35
退職給付費用	161	238
役員退職慰労引当金繰入額	46	40
製品保証引当金繰入額	-	84
減価償却費	219	206
その他	2,936	2,808
販売費及び一般管理費合計	9,873	9,512
営業利益又は営業損失( )	4,037	4,607
営業外収益		
受取利息	75	34
受取配当金	11	5
固定資産賃貸料	79	40
デリバティブ評価益	54	243
その他	125	134
営業外収益合計	346	458
営業外費用		
支払利息	35	40
持分法による投資損失	215	290
固定資産除売却損	158	43
為替差損	977	654
その他	68	67
営業外費用合計	1,453	1,096
経常利益又は経常損失( )	2,930	5,245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	15	-
<b>特別利益合計</b>	<b>15</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 7	1 7
その他	-	2 2
<b>特別損失合計</b>	<b>7</b>	<b>10</b>
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,938	5,255
法人税、住民税及び事業税	821	229
過年度法人税等	-	332
法人税等調整額	368	316
法人税等合計	453	246
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	2,484	5,502
少数株主利益又は少数株主損失( )	346	251
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>2,138</b>	<b>5,250</b>

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	2,484	5,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	118
為替換算調整勘定	1,494	1,130
持分法適用会社に対する持分相当額	105	101
その他の包括利益合計	1,666	1,349
中間包括利益	818	6,851
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	670	6,600
少数株主に係る中間包括利益	148	251

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,191	5,191
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	62,436	60,320
当中間期変動額		
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,138	5,250
当中間期変動額合計	1,778	5,567
当中間期末残高	64,214	54,753
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	3,221	-
当中間期変動額合計	3,221	-
当中間期末残高	3,221	-
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,127	70,012
当中間期変動額		
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,138	5,250
自己株式の取得	3,221	-
当中間期変動額合計	1,443	5,567
当中間期末残高	70,683	64,444
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	519	382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	64	119
当中間期変動額合計	64	119
当中間期末残高	455	263
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,427	5,929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,403	1,230
当中間期変動額合計	1,403	1,230
当中間期末残高	5,830	7,159

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,907	5,546
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,467	1,349
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,467</b>	<b>1,349</b>
当中間期末残高	5,375	6,895
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,060	8,029
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	195	251
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>195</b>	<b>251</b>
当中間期末残高	8,256	7,778
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	76,279	72,495
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,138	5,250
自己株式の取得	3,221	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,272	1,601
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>2,715</b>	<b>7,168</b>
当中間期末残高	73,563	65,326

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,938	5,255
減価償却費	6,871	6,010
のれん償却額	0	-
持分法による投資損益( は益)	215	290
退職給付引当金の増減額( は減少)	204	48
製品保証引当金の増減額( は減少)	57	18
貸倒引当金の増減額( は減少)	15	1
受取利息及び受取配当金	86	39
支払利息	35	40
固定資産除売却損益( は益)	144	20
為替差損益( は益)	451	94
売上債権の増減額( は増加)	2,795	4,365
たな卸資産の増減額( は増加)	772	2,907
仕入債務の増減額( は減少)	186	2,602
未払又は未収消費税等の増減額	715	310
その他	93	524
小計	12,289	4,276
利息及び配当金の受取額	86	42
利息の支払額	36	36
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	523	765
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,815	5,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	1,302	-
有形固定資産の取得による支出	3,802	5,519
有形固定資産の売却による収入	78	84
無形固定資産の取得による支出	54	78
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社出資金の払込による支出	-	1,317
短期貸付金の増減額( は増加)	2	5
長期貸付けによる支出	17	18
長期貸付金の回収による収入	19	14
その他	19	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,061	6,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	173	2,445
自己株式の取得による支出	3,221	-
配当金の支払額	360	316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,413	2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	943	466
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,397	10,203
現金及び現金同等物の期首残高	27,122	33,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,519	23,132

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

日本ワイパブレード(株)、(有)サブ、(有)アビネス、宮崎アスモ(株)、(株)朝日製作所、アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・マニュファクチュアリング(株)、アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・デトロイト(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、(株)アスモ・インドネシア、アスモ・チェコ(有)、ニッポンワイパブレード(M)(株)、エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)、韓国ワイパー(株)、天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当中間連結会計期間(平成23年5月)に設立しておりますが、開業は平成24年8月を予定しており、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名

デンソー豊星(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (八) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるために会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末に負担すべき要支給額を計上しております。

##### 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてパワーステアリングモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

#### (二) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。

為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
(中間連結損益計算書)	前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当中間連結会計期間は39百万円)は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間共に営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表において、営業外収益に表示していた「助成金収入」14百万円、「その他」111百万円は、「その他」125百万円として組替えております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、205,919百万円であります。 2 受取手形割引高は、4百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、206,916百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 当中間連結会計期間において、特別損失に計上した固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具6百万円であります。	1 当中間連結会計期間において、特別損失に計上した固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。 2 当中間連結会計期間において、特別損失に計上したその他は、ゴルフ会員権の評価損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000
自己株式				
普通株式(注)	-	2,159	-	2,159
合計	-	2,159	-	2,159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,159千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	360	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,840	-	-	15,840
合計	15,840	-	-	15,840

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月20日 定時株主総会	普通株式	316	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(短期投資等)</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,705百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td> <td>24,722百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(預け金)(注)</td> <td>2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,519百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金及び預け金は、余剰資金を親会社である(株)デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)、デンソー・ヨーロッパ(株)並びに電装(中国)投資有限公司に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。</p>	現金及び預金勘定	3,233百万円	有価証券勘定(短期投資等)	471百万円	計	3,705百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,271百万円	関係会社預け金(注)	24,722百万円	流動資産 その他(預け金)(注)	2,363百万円	現金及び現金同等物	29,519百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(短期投資等)</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td> <td>18,700百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(預け金)(注)</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,132百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金及び預け金は、余剰資金を親会社である(株)デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。</p>	現金及び預金勘定	2,620百万円	有価証券勘定(短期投資等)	472百万円	計	3,093百万円	関係会社預け金(注)	18,700百万円	流動資産 その他(預け金)(注)	1,338百万円	現金及び現金同等物	23,132百万円
現金及び預金勘定	3,233百万円																										
有価証券勘定(短期投資等)	471百万円																										
計	3,705百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,271百万円																										
関係会社預け金(注)	24,722百万円																										
流動資産 その他(預け金)(注)	2,363百万円																										
現金及び現金同等物	29,519百万円																										
現金及び預金勘定	2,620百万円																										
有価証券勘定(短期投資等)	472百万円																										
計	3,093百万円																										
関係会社預け金(注)	18,700百万円																										
流動資産 その他(預け金)(注)	1,338百万円																										
現金及び現金同等物	23,132百万円																										

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具及び図面管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円	0百万円
その他有形固定資産	97	90	7
その他無形固定資産	111	77	33
合計	212	170	41

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円	0百万円
その他有形固定資産	59	57	2
その他無形固定資産	111	89	22
合計	174	148	25

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	29百万円	21百万円
1年超	11	3
合計	41	25

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	23百万円	16百万円
減価償却費相当額	23	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	50百万円	45百万円
1年超	55	61
合計	106	106

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,051	3,051	-
(2)受取手形及び売掛金	42,287	42,287	-
(3)関係会社預け金	27,218	27,218	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,305	1,305	-
(5)長期貸付金	31	32	1
資産計	73,894	73,895	1
(1)支払手形及び買掛金	(40,984)	(40,984)	-
(2)短期借入金	(2,387)	(2,387)	-
(3)関係会社短期借入金	(299)	(299)	-
(4)リース債務(流動)	(7)	(7)	0
(5)未払法人税等	(1,144)	(1,144)	-
(6)リース債務(固定)	(11)	(11)	0
負債計	(44,834)	(44,834)	0
デリバティブ取引(*2)	(122)	(122)	-

(\*1)負債に計上されたものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。当該貸付金の内容は、給与天引により弁済される従業員に対する貸付金及び優良な地方公共団体に対する貸付金であり、信用リスクは極めて低いと認識されるため、信用リスクは考慮しておりません。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務(流動)、(6)リース債務(固定)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	919
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,620	2,620	-
(2)受取手形及び売掛金	45,779	45,779	-
(3)関係会社預け金	18,700	18,700	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,156	1,156	-
資産計	68,258	68,258	-
(1)支払手形及び買掛金	(42,446)	(42,446)	-
(2)短期借入金	(4,083)	(4,083)	-
(3)関係会社短期借入金	(752)	(752)	-
(4)未払法人税等	(857)	(857)	-
負債計	(48,140)	(48,140)	-
デリバティブ取引(*2)	150	150	-

(\*1)負債に計上されたものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社出資金及び関連会社株式	1,845
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	774	173	601
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	774	173	601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	93	34
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	472	472	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	530	565	34
合計		1,305	738	566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち上場株式の減損処理にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得原価に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	618	159	458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	618	159	458
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	66	108	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	472	472	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	538	580	41
	合計	1,156	740	416

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 7百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,483	-	10	10
	ユーロ	529	-	18	18
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,243	1,243	93	93
	支払 マレーシアリングット				
	合計	6,256	1,243	122	122

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,983	-	91	91
	ユーロ	129	-	9	9
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,088	1,088	49	49
	支払 マレーシアリングット				
	合計	3,201	1,088	150	150

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、製品売上については市場実勢価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

なお、当社取締役会には、百万円単位で四捨五入して報告をしておりますが、報告セグメント及び調整額の金額は、連結財務諸表に合わせ百万円単位で切り捨てにて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,056	22,786	9,723	10,455	137,021	3,678	140,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,074	381	3,811	12	24,280	399	24,680
計	114,131	23,167	13,535	10,467	161,301	4,078	165,380
セグメント利益又は損失( )	3,224	519	47	347	4,138	140	3,997
セグメント資産	137,188	19,256	12,668	7,393	176,506	3,842	180,349
その他の項目							
減価償却費	5,239	889	422	238	6,789	135	6,925
のれんの償却額	-	-	-	0	0	-	0
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,349	643	331	222	4,546	205	4,751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	161,301
「その他」の区分の売上高	4,078
セグメント間取引消去	24,680
中間連結財務諸表の売上高	140,700

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,138
「その他」の区分の利益	140
セグメント間取引消去	69
未実現利益消去	29
中間連結財務諸表の営業利益	4,037

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	176,506
「その他」の区分の資産	3,842
セグメント間取引消去	13,965
未実現利益消去	597
持分法適用会社への投資損失	248
中間連結財務諸表の資産合計	165,537

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	「その他」の区分	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	6,789	135	54	6,871
のれんの償却額	0	-	-	0
持分法適用会社への投資額	945	-	248	697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,546	205	3	4,748

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、製品売上については市場実勢価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,021	16,609	9,433	7,934	110,999	3,981	114,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,364	312	2,819	321	21,818	338	22,157
計	95,386	16,921	12,252	8,256	132,817	4,320	137,138
セグメント利益又は損失( )	4,866	191	278	146	4,925	48	4,974
セグメント資産	128,167	17,104	14,278	7,545	167,096	3,845	170,942
その他の項目							
減価償却費	4,443	739	493	237	5,913	151	6,064
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,487	231	1,534	517	5,770	185	5,956

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	132,817
「その他」の区分の売上高	4,320
セグメント間取引消去	22,157
中間連結財務諸表の売上高	114,980

（単位：百万円）

損失	金額
報告セグメント計	4,925
「その他」の区分の損失（ ）	48
セグメント間取引消去	164
未実現利益消去	202
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	4,607

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	167,096
「その他」の区分の資産	3,845
セグメント間取引消去	15,421
未実現利益消去	273
持分法適用会社への投資損失	417
その他の調整額	150
中間連結財務諸表の資産合計	154,979

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	「その他」の区分	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	5,913	151	54	6,010
持分法適用会社への投資額	945	-	417	528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,770	185	233	5,722

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
93,410	19,047	28,241	140,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
40,962	6,373	7,410	54,746

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	72,541	日本

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
76,488	14,431	24,060	114,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
36,735	5,003	8,416	50,155

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	59,050	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アセアン	中国	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	0	-	-	0
当中間期末残高	-	-	-	0	-	-	0

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( )	123円01銭	331円47銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (百万円)	2,138	5,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額( )(百万円)	2,138	5,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,379	15,840

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	4,069円69銭	3,633円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	72,495	65,326
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,029	7,778
(うち少数株主持分)(百万円)	(8,029)	(7,778)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	64,465	57,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	15,840	15,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	155	189
受取手形	435	337
売掛金	38,412	43,662
たな卸資産	8,577	8,534
前渡金	5,864	6,540
未収入金	1,660	1,828
関係会社預け金	24,697	16,301
その他	66	183
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	79,856	77,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,085	5,841
構築物（純額）	607	578
機械及び装置（純額）	13,016	11,340
工具、器具及び備品（純額）	1,263	1,316
土地	8,009	8,009
その他（純額）	1,912	2,476
有形固定資産合計	30,893 <sub>1</sub>	29,561 <sub>1</sub>
無形固定資産	437	443
投資その他の資産		
投資有価証券	11,283	11,131
その他	3,216	4,531
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	14,499	15,662
固定資産合計	45,830	45,667
資産合計	125,686	123,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	135	142
買掛金	32,653	36,164
リース債務	1	1
未払金	1,994	1,742
未払費用	4,132	4,475
未払法人税等	73	75
繰延税金負債	93	77
賞与引当金	4,451	3,997
役員賞与引当金	34	17
製品保証引当金	7,737	7,756
その他	231	263
流動負債合計	51,539	54,714
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,766	1,666
退職給付引当金	14,012	13,992
役員退職慰労引当金	177	195
固定負債合計	15,959	15,855
負債合計	67,498	70,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,406	2,305
別途積立金	41,080	41,080
繰越利益剰余金	3,505	1,797
利益剰余金合計	48,117	42,712
株主資本合計	57,808	52,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	259
評価・換算差額等合計	379	259
純資産合計	58,187	52,663
負債純資産合計	125,686	123,233

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	107,483	89,921
売上原価	99,793	89,327
売上総利益	7,689	593
販売費及び一般管理費	5,021	5,116
営業利益又は営業損失( )	2,668	4,522
営業外収益	<sup>1</sup> 498	<sup>1</sup> 255
営業外費用	<sup>2</sup> 1,066	<sup>2</sup> 501
経常利益又は経常損失( )	2,099	4,768
特別利益	<sup>3</sup> 13	-
特別損失	<sup>4</sup> 58	<sup>4</sup> 7
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	2,054	4,776
法人税、住民税及び事業税	63	61
過年度法人税等	-	332
法人税等調整額	46	83
法人税等合計	17	311
中間純利益又は中間純損失( )	2,037	5,087

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,191	5,191
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,191	5,191
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,125	1,125
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,125	1,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,511	2,406
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	52	101
当中間期変動額合計	52	101
当中間期末残高	2,459	2,305
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	71,080	41,080
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	-
当中間期変動額合計	30,000	-
当中間期末残高	41,080	41,080
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	23,191	3,505
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	52	101
別途積立金の取崩	30,000	-
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,037	5,087
当中間期変動額合計	31,730	5,302
当中間期末残高	8,538	1,797

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	51,524	48,117
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,037	5,087
当中間期変動額合計	1,677	5,404
当中間期末残高	53,202	42,712
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	3,221	-
当中間期変動額合計	3,221	-
当中間期末残高	3,221	-
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,216	57,808
当中間期変動額		
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,037	5,087
自己株式の取得	3,221	-
当中間期変動額合計	1,544	5,404
当中間期末残高	59,671	52,404
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	516	379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	63	120
当中間期変動額合計	63	120
当中間期末残高	452	259
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	516	379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	63	120
当中間期変動額合計	63	120
当中間期末残高	452	259
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	61,732	58,187
当中間期変動額		
剰余金の配当	360	316
中間純利益又は中間純損失( )	2,037	5,087
自己株式の取得	3,221	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63	120
当中間期変動額合計	1,607	5,524
当中間期末残高	60,124	52,663

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～50年

機械及び装置 5～7年

機械及び装置については、設備の更新状況及び操業度を勘案し、総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるために、過去の支給実績及び来期昇給率を勘案した支給見込額を算出し、その当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末に負担すべき要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてパワーステアリングモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。

為替予約取引の方針及び実施内容については取締役会の承認を受けて決定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額 150,269百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 152,175百万円								
2 偶発債務	2 偶発債務								
(1)短期借入金に対する経営指導念書の差入れ	(1)短期借入金に対する経営指導念書の差入れ								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスモ・グリーンビル・オ ブ・ノースカロライナ(株)</td> <td>(7,636千米ドル) 642百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	アスモ・グリーンビル・オ ブ・ノースカロライナ(株)	(7,636千米ドル) 642百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスモ・グリーンビル・オ ブ・ノースカロライナ(株)</td> <td>(5,877千米ドル) 456百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	アスモ・グリーンビル・オ ブ・ノースカロライナ(株)	(5,877千米ドル) 456百万円
保証先	金額								
アスモ・グリーンビル・オ ブ・ノースカロライナ(株)	(7,636千米ドル) 642百万円								
保証先	金額								
アスモ・グリーンビル・オ ブ・ノースカロライナ(株)	(5,877千米ドル) 456百万円								
(2)通貨スワップ契約に対する信用状の発行	(2)通貨スワップ契約に対する信用状の発行								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンワイパブレード (M)(株)</td> <td>(45,216千RM) 1,243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	ニッポンワイパブレード (M)(株)	(45,216千RM) 1,243百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンワイパブレード (M)(株)</td> <td>(45,216千RM) 1,088百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	ニッポンワイパブレード (M)(株)	(45,216千RM) 1,088百万円
保証先	金額								
ニッポンワイパブレード (M)(株)	(45,216千RM) 1,243百万円								
保証先	金額								
ニッポンワイパブレード (M)(株)	(45,216千RM) 1,088百万円								
R M:マレーシアリングット	R M:マレーシアリングット								
	3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示しております。								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 41百万円	受取利息 13百万円
受取配当金 196百万円	受取配当金 78百万円
固定資産賃貸料 124百万円	固定資産賃貸料 116百万円
固定資産売却益 94百万円	固定資産売却益 4百万円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
固定資産除売却損 93百万円	固定資産除売却損 22百万円
貸与資産償却費 70百万円	貸与資産償却費 71百万円
為替差損 895 百万円	為替差損 380 百万円
3 特別利益のうち主要なもの	
貸倒引当金戻入額 13百万円	
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 6百万円	固定資産除却損 7百万円
関係会社株式評価損 51百万円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 4,381百万円	有形固定資産 3,661百万円
無形固定資産 72百万円	無形固定資産 70百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	-	2,159	-	2,159
合計	-	2,159	-	2,159

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,159千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

計測器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54百万円	53百万円	0百万円
その他	3	2	0
合計	57	56	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	16百万円	16百万円	-百万円
その他	3	2	0
合計	19	19	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0	-
合計	1	0

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	7百万円	0百万円
減価償却費相当額	7	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( )	117円23銭	321円16銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (百万円)	2,037	5,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額( )(百万円)	2,037	5,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,379	15,840

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株主調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	3,673円36銭	3,324円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,187	52,663
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	58,187	52,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	15,840	15,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成23年12月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

アスモ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

アスモ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アスモ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。